

公約が実現 中3までの入院医療費 無料化・中学校給食は全員給食へ

こども医療費無料化

共産党市議団は、福崎町・相生市・たつの市など周辺自治体にひろがっているこども医療費無料化を一貫して要望してきました。平成23年11月に無料化の請願が出され厚生委員会でも審議が続いていました。

新年度から、県の事業に上乗せして「中学3年までの入院費無料化」（所得制限有）が実現しました。通院費助成（窓口負担2割）も小学6年生までだったのが中学3年までひろがりました。

ひき続き通院費無料化の実現にむげがんばります。

中学校給食「全員実施」へ

共産党市議団は、いま姫路市が実施している家庭弁当とデリバリー給食の選択制について、利用率の低下や食育の観点から、全員給食の実施を当初から求めてきました。「中学校給食のあり方検討委

員会」は「家庭弁当では食育の指導は不十分」として、平成21年度改正学校給食法にもとづく全員給食の方針が明らかにされました。全員給食の実施方法について、今後検討が始まります。

公共料金値上げ、一般会計予算に 反対

新年度予算では33億円のうち、資本金10億円以上の大企業に30億円もの工場立地奨励金の予算を計上しています。（工場立地促進事業の費用対効果については包括外部監査も問題点を指摘）一方、市民には戸籍証明書手数料や住民票証明手数料など公共料金の値上げを求めています。

大企業応援予算を見直せば、約3,000万円の公共料金の値上げは回避でき、こどもの医療費完全無料化も実現できます。「命とくらしを守る予算にすべき」との立場から一般会計予算に反対しました。



喜びの「子ども医療費無料化」の請願者たちと共産党市議団

日本共産党

2013年
第1回定例議会

姫路市会報告

日本共産党姫路市会議員団控室
姫路市安田 4-1

TEL 221-2046 FAX 284-5890
(ホームページ) <http://www.jcp-himeji.com>
(Eメール) info@jcp-himeji.com

「条例の制定」が明記された 新たな男女共同参画プラン

姫路市はこの間、新たな男女共同参画プランの策定を進めてきました。パブリックコメントも終了し、厚生委員会において議論・確認がされて「姫路市男女共同参画プラン2022」が策定されました。

新たなプランでは、審議会等の女性比率を現状の24%から35%に、職員の管理職における女性比率を12.2%から17%にと目標値を掲げるな

ど、姫路市の男女平等を推進しようとしています。注目すべきは、「推進体制の整備」のなかに「条例の制定」を明記させたことです。

「条例の制定」については、「プラン推進のための根拠となるもの」として、共産党市議団は一貫して求めてきました。昨年第3回定例議会に引き続き今議会でもこの課題を取り上げ、積極的な提案を行ってきました。

イベントゾーン基本計画策定 二年間延長を有効に...

イベントゾーン基本計画の策定が2年程度延長され、「イベントゾーン基本計画検討懇話会」の中間とりまとめが発表されました。

そこには、コアゾーンの整備内容や社会経済情勢について見極めることが明記されていて、「コンベンションホールの機能や文化施設の規模等についてそれぞれの役割分担、建設位置、建設様式などの審議を進める」としています。また、イベントゾーン整備イメージのたたき台として市長から、「国際交流・研究集会・コンベンションゾーン・高等教育・研究ゾーン」のイメージ図が示されています。

しかし、いまだに高等教育・研究ゾーンへの誘致については何も明確になっていません。

一方、文化センターの老朽化や手柄山中央公園の再整備計画もあり、新たな「姫路市総合交通計画」では、「姫



姫路駅周辺の「都心部街づくり構想」

路駅一英賀保駅間」に新駅整備構想が明記されました。

さらに、スポーツパークの整備や中心市街地の活性化など、姫路のまちづくりをどう進めていくのかが、問われています。

そのような中で、姫路市にふさわしいもの、市民にとって必要なものについて十分な情報公開とともに議論が必要と考えています。

エコパーク あぼし 爆発事故

あれから 3年 姫路市と神崎組 いまだ責任とらず

被害者に

補償と就労支援を

これまでの経過

3年前、網干沖埋立地に健康増進センター（姫路市のゴミ焼却施設の付帯施設）の建設中、土中のメタンガスが原因で爆発事故があり、作業中の労働者10人が重軽傷を負いました。警察はいまだ原因究明中であり、姫路市が設置した事故調査安全対策検討委員会は「原因究明と対策は別、対策はガス検知と換気で十分」との見解を表明しました。

共産党市議団は、原因究明と徹底した安全対策のため、建屋下全域で、10mメッシュによる厳格なメタン・硫化水素等の調査を要求してきました。しかし、姫路市は同委員会の見解にもとづき、肝心の建屋下を除き約100mメッシュのガス調査をおこないませんでした。その結果、「ガス滞留はスラグ層が原因とし、スラグ層のある健康増進センター地下の西側に5本の排気管を敷設し、施設内のガス検知と換気を徹底すれば建屋下の安全対策は十分」と判断しました。市は、共産党市議団や住民団体の指摘や要望を受け入れず改修工事を再開、今年2月エコパークあぼし健康増進センターをオープンしました。

働きたくも働く所なし 急がれる被害者救済

事故の後、安否確認のため重症者7人の入院先を訪ねた大脇和代市議は、火傷でたれた顔と身体、ひどい骨折で手術を繰り返した方、1カ月も意識が戻らず記憶が部分的に消える方（高次機能障害）など、言語を絶する惨状を見ました。



事故から7日後、母親が撮った写真、22歳

姫路市はメタンガスの発生を十分承知していたにもかかわらず、事故直後から一切責任がない」との立場をとっています。そのためやむなく症状が固定した人たちから順次、姫路市と請負業者の神崎組を相手に「事故の補償と生活再建」を求めて裁判に訴えました。8回に及ぶ裁判では、両者は相手の非を主張し合うばかりで事故の責任を認めません。

そのため、被害者救済への道はとざされたままです。窮状を訴える被害者に市は融資制度を創設しましたが、「補償ではなく、貸付制度であるため、返済借金がどんどん増えるのが怖い」として、一時期利用されたに

とどまりました。

7人の被害者は今も精神的苦痛が癒されず、身体的障害も残り、元の仕事に復帰できた人はいません。元気な人にも仕事がない時代、一部障害を残した身体で新しい職場さがしは困難をきわめています。

エコパークあぼし 安全操業のために

共産党市議団と住民団体の要求で、十分とはいえませんがメタンや硫化水素の調査が継続されてきました。昨年、今年と2回のモニタリング委員会の発表では、建屋下の地下ピットや周辺2カ所から爆発下限値の6から9倍もの高濃度メタンガスを検出しています。土壌のガス環境は当時と変わっていないと考えられます。

地震が起こり、床に亀裂が生じ、換気機能が喪失し、建屋下の滞留ガスが地上に噴出したとき、そこに火気があればガス爆発が起こり、硫化水素が噴出すれば中毒による重篤患者が発生します。その時、利用者や従業員が被害を受けたら責任は誰がとるのでしょか。

3年前の爆発事故で、市も神崎組も自分には責任がないと被害者補償をおこなわず、被害者を苦しめています。

想定可能な危険性をすべて取り除くため、健康増進センター建屋下の滞留ガス調査をおこない、結果によっては抜本対策をとるべきです。費用がかかっても命と安全を最優先にすべきではないでしょうか。

被害者の奥さんの手記

あの事故以来私たちの生活は一変しました。

私たちは何の心配もなく生活していました。夫は事業主ということと、内装業では労災事故に遭うことなど考えていなかったの、最低額の労災保険だけで、とても保険だけでは生活できません。あの事故を境に、私はパートを二つ掛け持ちしました。それでも生活は安定せず、夫とはしなくていい喧嘩が増え、子どもにも我慢をさせる生活になりました。

夫は転職を考えていますが、今まで内装業一本で生きてきて40歳を過ぎ、医者からは一生痛みとつきあっていくしかないと言われ、しかもこの時代に転職など簡単なことはありません。

姫路市と神崎組は責任のなすり合いをやめ、少しでも私たちの不安や負担を減らすよう考えてほしいと思います。